

第2 子育て支援・少子化対策条例の体系毎に見る「現状・課題等」及び「県の主な取組」

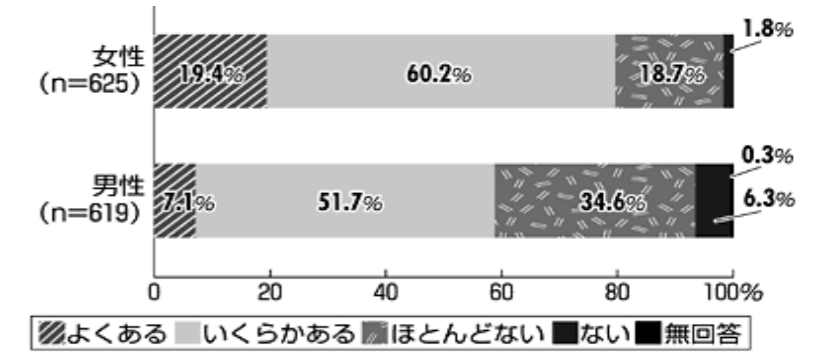
家庭・地域における子育て支援

1 子育てを行う家庭に対する支援

	現状と課題等
妊娠、出産及び子育てに関する情報の提供や専門的な相談の実施	<p>インターネットや様々なメディアを通して、多くの情報が入手できるが、正確で本当に必要な情報を手に入れることは容易でなく、また、情報が子育て不安を煽る場合もある。</p> <p>児童相談所や厚生センター、総合教育センター等各関係機関が行っている相談支援活動の存在や活動内容の周知が不十分なことから、子育て家庭のニーズに十分対応できていない面もある。</p>
多様な保育サービス、子育て支援サービスの充実	<p>子育てに自信を喪失するだけでなく、子育て中の母親の多くが孤立感を感じており、特に専業主婦は、「よくある」と「ときどきある」で半数以上を占めている。</p> <p>3歳未満の子どもの約8割は、家庭で育てられており、専業主婦も含めた、すべての子育て家庭を対象として、情報提供や交流の促進、相談体制の充実を図る必要がある。</p> <p>全中学校区(83箇所)で子育ての相談や交流ができるような場の整備に取り組んできたが、H21.4月現在62箇所となっており、今後とも、子育て支援センター等の設置が必要である。</p> <p>働きながら安心して子どもを育てられる環境を整備するため、多様なニーズに対応する保育サービスの充実と保育の質の向上を図る必要がある。</p> <p>発達障害者支援センターへ来る相談者のうち、18歳以下が8割強を占めるが、その内約5割が6歳以下の子どもの保護者等から相談である。</p> <p>認定こども園制度が平成18年10月にスタートし、本県では現在3施設が認定されているが、市町村と連携し、認定こども園の制度の周知を図る必要がある。</p>

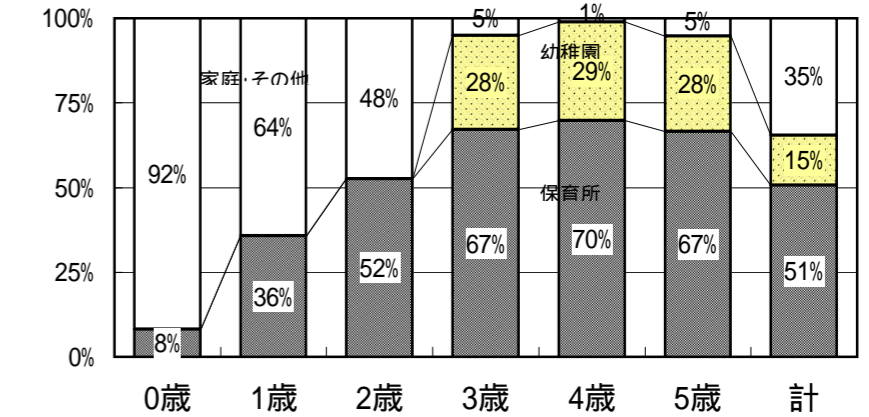
	県の主な取組み
	<p>各月齢に応じた子どもの発達や事故防止等に関するリーフレットを配付している。また、子育てに関する相談窓口や子育て支援情報を紹介したリーフレットを作成</p> <p>専門スタッフによる乳幼児健診等での相談や未熟児やハイリスク児に対応した訪問指導の実施</p> <p>ひとり親家庭に対しては、養育費の取り決めや子どもの教育などの問題に対し、専門家による相談会を実施</p> <p>ホームページ「子育てネッ!とやま」等による情報の提供、「子育てほっとライン」等による電話相談などの実施</p>
	<p>延長保育や休日保育、一時保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスの拡充を市町村と連携しながら実施</p> <p>安心こども基金を活用した私立保育所の緊急整備を市町村と連携し実施</p> <p>臨時的、突発的な保育ニーズに対応する地域住民の相互援助活動であるファミリー・サポート・センター事業や子育てたすけ愛事業に市町村と連携して実施</p> <p>地域子育て支援センターの設置拡充に努めるとともに、関係職員の資質向上のための研修会や情報交換会を開催</p> <p>保育の質や保護者の子育て支援の向上を図るための保育士研修や所長研修の実施</p> <p>要配慮児童が入所する保育所を対象にハートフル保育サポート事業を実施</p> <p>認定こども園の制度の周知や、認定こども園を目指す園に対するアドバイス</p> <p>「幼・保・小連携フォーラム」や「幼・保・小子育て談義」等の実施</p>

子育ての自信喪失の状況
「自分の子育てがこれでよいのか自信がなくなることがありますか」



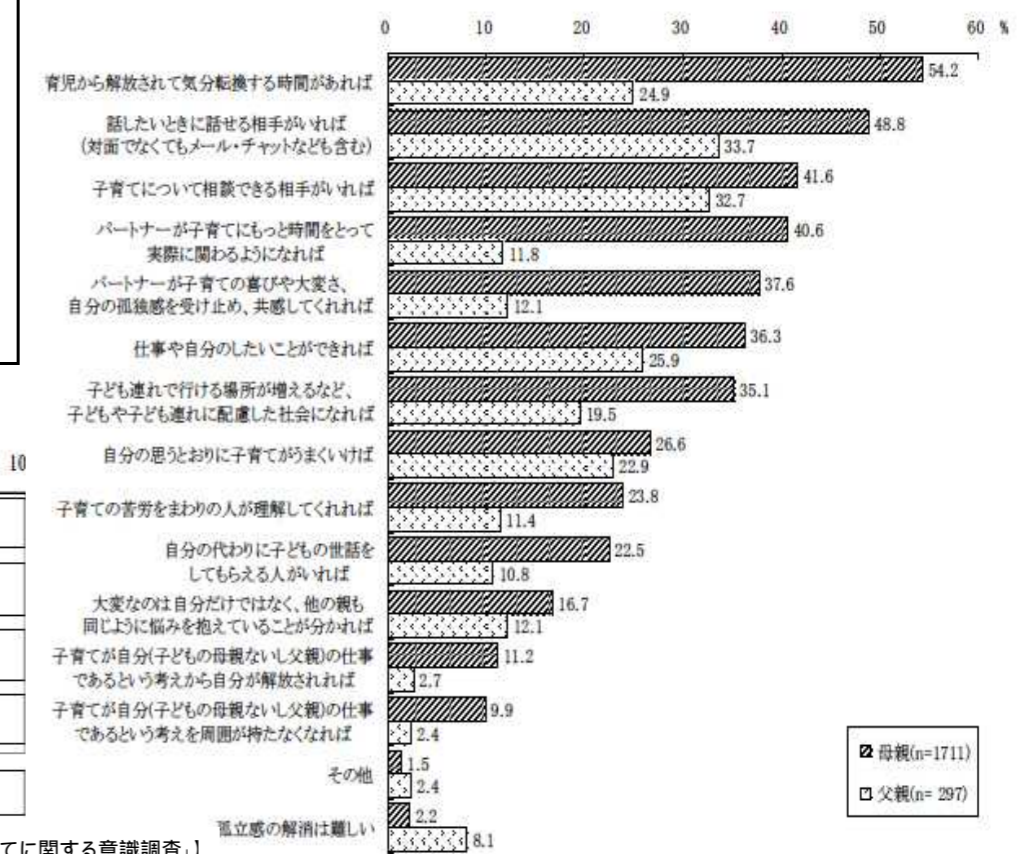
【資料 財団法人こども未来財団「平成18年度 子育てに関する意識調査」】

就学前児童の居場所



【資料 富山県厚生部調査(20年度)】

孤立感を解消するには

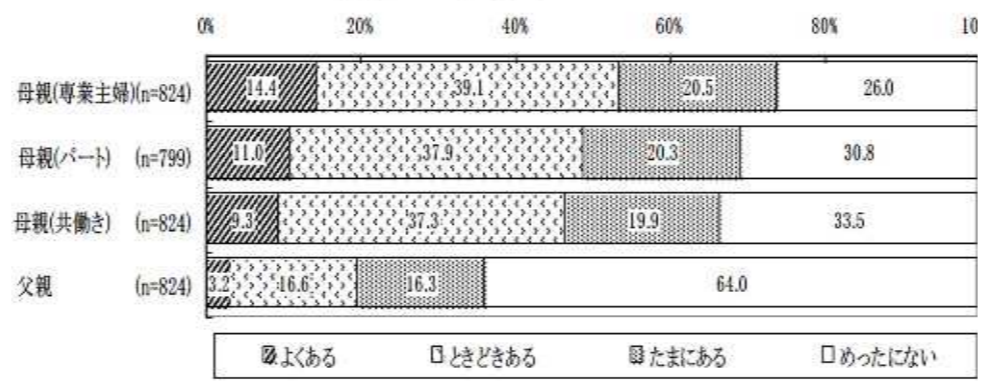


発達障害者支援センターにおける相談者(20年度)

相談者数	1,079人
うち18歳以下	878人
0~6歳	435人
7歳~12歳	313人
13歳~18歳	130人

【資料 発達障害者支援センター調査】

孤立感を感じることもあるか



【資料 財団法人こども未来財団「平成18年度 子育てに関する意識調査」】